平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月25日

上場会社名　コムチュア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3844　URL　http://www.comture.com/
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 向　浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長　(氏名) 細川　琢夫　TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,238	40.4	493	157.1	511	138.1	318	200.9
24年3月期第3四半期	3,732	―	191	―	214	―	105	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　326百万円　(271.3%)　24年3月期第3四半期　87百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	60.69	59.83
24年3月期第3四半期	20.17	19.89

(注)平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,690	2,585	69.8
24年3月期	3,420	2,379	69.4

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　2,577百万円　24年3月期　2,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	3,700.00	―
25年3月期	―	11.00	―		
25年3月期(予想)				15.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,150	29.4	800	72.8	819	67.2	488	92.0	92.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	5,250,000 株	24年3月期	5,250,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	81 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	5,249,952 株	24年3月期3Q	5,250,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要が引き続き下支えしたものの、海外景気の減速や近隣諸国との摩擦拡大等を背景として弱い動きとなっており、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さを増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、ユーザ企業のＩＴ投資意欲に冷え込み傾向がみられたものの、クラウド&モバイル分野の新技術に対応した関連サービスへの関心及び企業システムの更改需要は以前に増して高まりつつあります。

このような事業環境のなか、当社グループにおいては「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、グループウェア、Ｗｅｂ、ＥＲＰソリューション、及びネットワークサービスを事業の柱に据え、新しいビジネスを創出し、顧客企業のシステムライフサイクルの全てにおいて高品質のサービスを提供してまいりました。

特に、クラウド&モバイル分野と企業システムの開発においては、事業規模を拡大し高付加価値化をすすめると共に、プロジェクト管理の強化と生産性の向上を図ることで収益性が向上いたしました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高5,238百万円（前年同四半期比40.4%増）、営業利益493百万円（前年同四半期比157.1%増）、経常利益511百万円（前年同四半期比138.1%増）、四半期純利益318百万円（前年同四半期比200.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様の“ささやき”を吸い上げ、チームプレーによる積極的な提案活動を展開しました。クラウド&モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、ユーザ企業での新システム構築、基幹系システムの旺盛な更新需要などから、売上高は3,443百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は435百万円（前年同四半期比103.2%増）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、当社グループ全体の営業活動を担い他社とのビジネス連携の拡大と新規顧客層の開拓に取り組みました。当社グループの堅調な成長に牽引され、売上高は54百万円（前年同四半期比12.1%減）となったものの、営業利益は５百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。また、平成24年１月にテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、同社が得意としていた金融系及び通信系の分野の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は1,799百万円（前年同四半期比136.8%増）、営業利益は52百万円（前年同四半期比1,559.0%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて269百万円増加し、3,690百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が411百万円増加したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、1,104百万円となりました。これは主に、賞与引当金が135百万円減少したものの、買掛金が123百万円、預り金が93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、2,585百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が122百万円あったこと、四半期純利益を318百万円計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

直近の業績動向を踏まえ、本日（平成25年１月25日）「業績予想および配当予想の修正についてのお知らせ」を公表しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,842	1,552,853
受取手形及び売掛金	995,274	988,014
有価証券	100,525	－
仕掛品	14,710	40,053
その他	171,074	180,708
流動資産合計	2,423,425	2,761,630
固定資産		
有形固定資産	338,937	313,504
無形固定資産		
のれん	88,301	74,358
その他	20,348	12,646
無形固定資産合計	108,650	87,005
投資その他の資産		
投資有価証券	234,802	220,968
差入保証金	183,780	176,640
その他	131,351	130,487
投資その他の資産合計	549,934	528,096
固定資産合計	997,522	928,606
資産合計	3,420,948	3,690,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,443	374,717
未払費用	237,270	199,130
未払法人税等	121,733	99,655
賞与引当金	196,066	60,679
役員賞与引当金	－	8,190
その他	85,153	219,211
流動負債合計	891,667	961,584
固定負債		
資産除去債務	58,553	55,652
その他	91,225	87,245
固定負債合計	149,778	142,897
負債合計	1,041,445	1,104,482

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,821,201	2,017,344
自己株式	－	△38
株主資本合計	2,379,001	2,575,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,499	1,898
その他の包括利益累計額合計	△5,499	1,898
新株予約権	6,000	8,749
純資産合計	2,379,502	2,585,754
負債純資産合計	3,420,948	3,690,236

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	3,732,398	5,238,646
売上原価	2,999,883	4,131,683
売上総利益	732,514	1,106,963
販売費及び一般管理費	540,711	613,831
営業利益	191,803	493,131
営業外収益		
受取利息	9,790	5,867
受取配当金	10,959	12,363
複合金融商品評価益	1,340	－
その他	807	757
営業外収益合計	22,898	18,989
営業外費用		
有価証券償還損	－	525
その他	－	350
営業外費用合計	－	875
経常利益	214,701	511,245
特別利益		
投資有価証券売却益	－	7,550
特別利益合計	－	7,550
特別損失		
固定資産除却損	2,994	－
投資有価証券評価損	18	0
特別損失合計	3,012	0
税金等調整前四半期純利益	211,688	518,795
法人税、住民税及び事業税	105,777	200,153
少数株主損益調整前四半期純利益	105,911	318,641
四半期純利益	105,911	318,641

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	105,911	318,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,096	7,398
その他の包括利益合計	△18,096	7,398
四半期包括利益	87,814	326,040
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,814	326,040
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,924	60	747	3,732	―	3,732	―	3,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	1	12	50	―	50	△50	―
計	2,960	61	759	3,782	―	3,782	△50	3,732
セグメント利益又は損失(△)	214	△25	3	192	―	192	△0	191

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額 △０百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,443	21	1,774	5,238	―	5,238	―	5,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	33	24	58	―	58	△58	―
計	3,443	54	1,799	5,296	―	5,296	△58	5,238
セグメント利益又は損失(△)	435	5	52	493	―	493	―	493

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(2) 報告セグメントの名称の変更

第１四半期連結会計期間より、従来の「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」から「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。